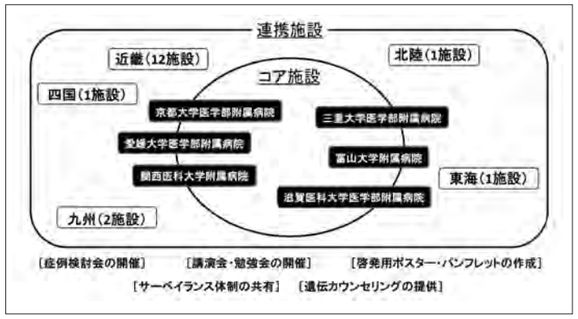
多施設・多職種が参加する遺伝性消化管腫瘍診療ネットワークの構築

山田 敦　●京都大学 医学部附属病院 腫瘍内科 特定准教授



遺伝性消化管腫瘍に関する診療ネットワーク体制

要旨

本活動の目的は多施設・多職種が参加する遺伝性消化管腫瘍診療ネットワークを構築することである。診療ネットワークには2024年3月現在で計23施設が参加し、多職種からなる多数のメンバーが登録されている。立ち上げに際してまずは参加施設を対象としたアンケート調査を実施し、現状の問題点を明らかとした。23年10月から症例検討会を定期開催しており、多岐にわたる問題点について議論を行っている。

また遺伝性大腸癌に関する患者啓発用のポスター・パンフレットを作成し参加施設に配布した。本活動で構築した診療ネットワークは遺伝性消化管腫瘍診療の質の向上や均てん化に寄与すると考えられ、活動を通じて遺伝性消化管腫瘍に関する適切な医療をより多くの患者に届けることを目指している。

1. 背景と目的

【目的】 多くの遺伝性腫瘍では、定期検査や予防的治療が癌死亡の抑制に有効であり、遺伝性腫瘍患者を発見して適切な管理を行うことが重要である。最近では、日常診療の中で遺伝性腫瘍に関する臨床的対応を要する機会が増加しているが、消化管領域においては、遺伝性腫瘍の認知度が医療者の間でも低いのが現状である。本活動では、遺伝性消化管腫瘍に対する適切な医療を必要とするより多くの患者に届けるため、多施設・多職種が参加する遺伝性消化管腫瘍診療ネットワークを構築することを目的とした。

【方法】 京都大学医学部附属病院のがんゲノム医療連携病院を中心に遺伝性消化管腫瘍診療ネットワークへの参加を呼びかけ、①参加施設を対象としたアンケートの実施 ②症例検討会の定期開催 ③患者啓発用ポスター・パンフレットの作成を行う。

2. 現状の成果・考察

＜アンケート調査＞

診療ネットワークへの参加意思を表明した16施設を対象としてアンケート調査を実施したところ、遺伝性消化管腫瘍診療に携わる専門家が限られているなどの問題点が浮かび上がった（図1）。また個々の施設での症例経験は限られており（図2）、各施設での経験をネットワーク全体で共有することが重要と考えられた。


京都大学医学部附属病院における遺伝性消化管腫瘍診療連携のメンバー

図1 各施設における遺伝性消化管腫瘍診療に携わる専門家の数

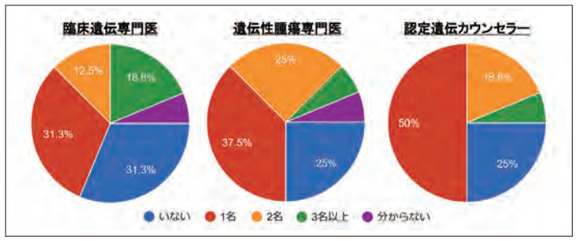
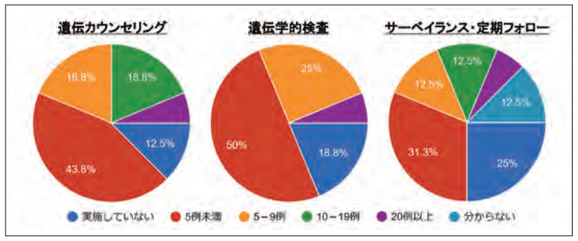


図2 各施設における遺伝性消化管腫瘍診療の経験数

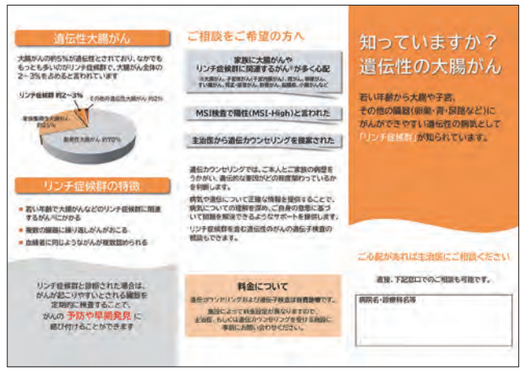


＜症例検討会の立ち上げと定期開催＞

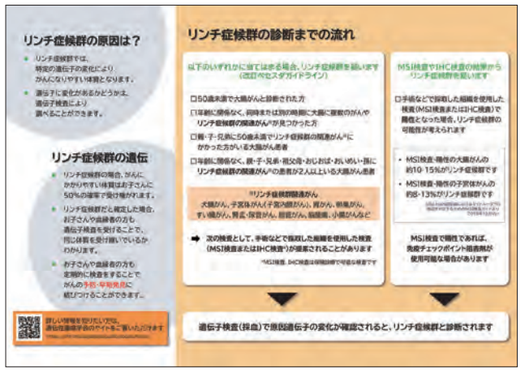
診療ネットワークの立ち上げに向けて、2023年7月以降に複数回の打ち合わせを実施した。参加施設のうち診療経験や人的リソースが比較的豊富な6施設がコア施設として共同運営する体制を構築することにより、各施設が過大な負担なくネットワークに参加することが可能となった。23年10月以降、隔月で症例検討会をWeb開催しており、遺伝子検査結果の解釈やサーベイランス・治療方針など多岐にわたる問題点について活発な議論を行っている。24年3月現在で近畿、東海、北陸、四国、九州から計23施設が参加しており、医師、認定遺伝カウンセラー、看護師、検査技師、臨床心理士、医療ソーシャルワーカーを含む計149名がメンバーとして登録されている。

＜患者啓発用ポスター・パンフレットの作成＞

認定遺伝カウンセラーを中心としたメンバーにより、遺伝性大腸癌に関する患者啓発用のポスター・パンフレットを作成し参加施設に配布した。



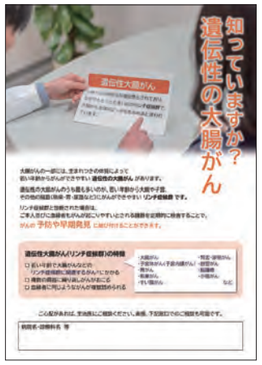
遺伝性大腸癌に関する患者啓発用パンフレット（表面）



（裏面）

3. 今後の展望

本活動で構築した診療ネットワークは、参加施設における遺伝性消化管腫瘍診療の質の向上や均てん化に寄与している。将来的には診療ネットワークをさらに拡充することにより、この活動を通じて遺伝性消化管腫瘍に関する適切な医療をより多くの患者に届けることを目指している。



遺伝性大腸癌に関する患者啓発用ポスター